



# 令和3年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月16日

上場会社名 株式会社ピーエイ  
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 呉 青

TEL 03-6880-5050

四半期報告書提出予定日 令和3年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年12月期第2四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第2四半期	766	7.3	62		51		253	
2年12月期第2四半期	827	31.3	110		21		17	

(注) 包括利益 3年12月期第2四半期 254百万円 ( %) 2年12月期第2四半期 18百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
3年12月期第2四半期	23.57	
2年12月期第2四半期	1.61	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年12月期第2四半期	1,414	381	26.7	35.15
2年12月期	1,732	635	36.4	58.66

(参考) 自己資本 3年12月期第2四半期 378百万円 2年12月期 630百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2年12月期		0.00		0.00	0.00
3年12月期		0.00			
3年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期2Q	11,229,800 株	2年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	3年12月期2Q	476,918 株	2年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期2Q	10,752,882 株	2年12月期2Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用に伴って、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化など厳しい状況が続いております。その後も、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用に伴って、経済活動が大きく制限され、個人消費もサービス支出を中心に低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

また、海外においては、ワクチン接種の進展による経済活動再開の動きも見えはじまりましたが、異変株の流行など感染再拡大のリスクを抱え、先行き不透明な状況が一層高まっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトを推進してまいります。

また、コロナ禍による全体的な広告需要等の減退に対して、コロナ対策にかかる企業や団体などの新規広告ニーズの掘り起こしに加え、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善等を進めてまいりました。令和3年3月に本社移転による移転費用が増加致しましたが、本社移転後は地代家賃の減少などにより一層のコスト削減策を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は416百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。

国内において新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の採用活動中断及び延期が発生し、採用需要の減少に伴い売上高が減少致しました。

こうした環境の下で引続き営業力の強化、生産性の向上に努めたほか、紙媒体を大幅に縮小し、Web媒体中心の販売に切替えるつつ、新商品の開発や他社とのアライアンスなどにも積極的に取り組むことで利益率の向上に取り組んでおります。具体的な紙媒体縮小のコスト削減対策として無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」の一部発行エリアの見直し及び「ジョブポスト」設置場所の削減・見直しといった施策にも取り組みました。

また、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は151百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、生産性を高めつつ既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努めたことにより売上高が増加致しました。顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいります。

#### 保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は156百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

福島県内におけるコロナ拡大の影響により園児数の減少いたしました。また、令和2年4月に得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津（認可保育所）を事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。

こうした環境の下で0歳児の受入強化と園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、働きやすい職場環境の改善・改革に取り組み、収益力改善に向けて注力いたしました。令和3年6月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

### 地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

東急目黒線西小山駅前にある「Craft Village NISHIKOYAMA」が令和2年11月オープンし、テナント数が堅調に推移したことにより賃料収入が増加致しました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生することを目的に事業展開をしております。その中で京都駅前及び東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。

京都駅前では、駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月と令和元年9月よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と地域経済の活性化に貢献するとともに、新たなプロジェクトにも積極的に取り組んでまいります。

### その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は9百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高766百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業損失62百万円（前年同四半期営業損失110百万円）、経常損失51百万円（前年同四半期経常損失21百万円）に加え、本日公表しました特別損失の計上に関するお知らせのとおり東急目黒線西小山駅前の商業施設の特別損失（減損損失）191百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,414百万円となり、前連結会計年度末と比較して317百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金100百万円の減少及び建物及び構築物203百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,032百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円の減少となりました。これは主に未払金12百万円、未払法人税等14百万円、資産除去債務10百万円及び社債15百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は381百万円となり、前連結会計年度末と比較して254百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円の計上によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,014,218	914,061
受取手形及び売掛金	124,583	128,937
原材料及び貯蔵品	372	70
その他	46,356	77,487
貸倒引当金	△1,040	△1,072
流動資産合計	1,184,491	1,119,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,607	123,127
その他(純額)	106,055	96,151
有形固定資産合計	432,663	219,279
無形固定資産		
のれん	1,626	—
その他	1,777	1,242
無形固定資産合計	3,404	1,242
投資その他の資産	110,969	74,238
固定資産合計	547,036	294,760
繰延資産		
社債発行費	606	432
繰延資産合計	606	432
資産合計	1,732,133	1,414,678
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,550	17,499
短期借入金	510,000	510,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	23,082	8,155
未払金	77,310	64,616
賞与引当金	7,468	7,093
資産除去債務	10,033	—
その他	68,007	61,100
流動負債合計	747,453	698,465
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	240,000	240,000
退職給付に係る負債	6,083	7,054
繰延税金負債	28,698	27,944
資産除去債務	42,259	42,263
その他	11,660	12,060
固定負債合計	348,701	334,322
負債合計	1,096,154	1,032,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△219,331	△472,775
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	623,287	369,842
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,460	8,173
その他の包括利益累計額合計	7,460	8,173
非支配株主持分	5,231	3,874
純資産合計	635,979	381,890
負債純資産合計	1,732,133	1,414,678

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	827,291	766,126
売上原価	505,151	443,210
売上総利益	322,139	322,916
販売費及び一般管理費	433,080	385,290
営業損失(△)	△110,940	△62,374
営業外収益		
受取利息	145	529
受取配当金	4	1
投資有価証券売却益	804	1,620
助成金収入	7,397	8,852
販売支援金	79,100	—
その他	4,663	4,141
営業外収益合計	92,115	15,144
営業外費用		
支払利息	1,537	2,080
その他	722	2,112
営業外費用合計	2,259	4,193
経常損失(△)	△21,085	△51,423
特別利益		
事業譲渡益	25,464	—
特別利益合計	25,464	—
特別損失		
固定資産除却損	7,223	0
減損損失	—	191,769
特別損失合計	7,223	191,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,844	△243,193
法人税、住民税及び事業税	26,538	12,092
法人税等調整額	△11,575	△754
法人税等合計	14,963	11,337
四半期純損失(△)	△17,807	△254,530
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△507	△1,086
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,300	△253,444

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純損失(△)	△17,807	△254,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△436	442
その他の包括利益合計	△436	442
四半期包括利益	△18,244	△254,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,750	△252,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△493	△1,357

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,844	△243,193
減価償却費	20,252	29,294
のれん償却額	3,422	1,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△515	△413
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,522	△375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△341	971
受取利息及び受取配当金	△149	△530
助成金収入	△7,397	△8,852
販売支援金	△79,100	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△804	△1,620
支払利息	1,537	2,080
固定資産除却損	7,223	0
減損損失	—	191,769
事業譲渡損益(△は益)	△25,464	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,000	△4,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,547	△4,076
前払費用の増減額(△は増加)	△588	△7,072
未収入金の増減額(△は増加)	10,942	7,681
未払金の増減額(△は減少)	△23,588	△7,662
その他	△980	△11,521
小計	△95,464	△56,187
利息及び配当金の受取額	86	448
助成金の受取額	7,397	11,473
販売支援金の受取額	95,742	—
利息の支払額	△1,663	△2,223
法人税等の支払額	△10,975	△28,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	△74,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	107,200	250,000
有形固定資産の取得による支出	△40,632	△11,965
有形固定資産の売却による収入	—	376
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,281	△7,841
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,775	9,462
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	226	133
敷金及び保証金の差入による支出	△17,444	△4,115
敷金及び保証金の回収による収入	6,422	12,177
事業譲渡による収入	55,565	—
その他	1,280	△6,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,112	238,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△123	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,123	△15,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	1,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,689	149,842
現金及び現金同等物の期首残高	662,967	764,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,656	914,061

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	487,013	130,664	175,990	26,446	820,115	7,176	827,291	—	827,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	225	—	—	—	225	—	225	△225	—
計	487,238	130,664	175,990	26,446	820,340	7,176	827,516	△225	827,291
セグメント利益又 は損失(△)	24,100	9,552	7,797	△50,856	△9,406	△10,132	△19,538	△91,401	△110,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△91,401千円には、全社費用△91,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	416,339	151,425	156,508	32,159	756,434	9,692	766,126	—	766,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	200	—	—	288	—	288	△288	—
計	416,427	151,625	156,508	32,159	756,722	9,692	766,414	△288	766,126
セグメント利益又は 損失(△)	69,832	13,032	17,494	△50,279	50,079	△7,045	43,033	△105,408	△62,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△105,408千円には、全社費用△105,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計			
減損損失	—	—	—	191,769	191,769	—	—	191,769

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。